

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	女性政策事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	250	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	丹生谷夏芽	
法令根拠等	伊予市男女共同参画基本計画、伊予市女性リーダー育成委員会補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 男女共同参画社会の実現					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予市男女共同参画基本計画に基づき、事業展開していくことで「男女が互いに尊重し合い、個性と能力が発揮できるまちづくり」の推進に努めることとする。						
事業の対象	市民、伊予市女性リーダー育成委員会			事業の目的	男女共同参画社会づくりの意識高揚を図るとともに、女性人材を発掘・育成し、男女共同参画社会の形成を目指す。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市女性リーダー育成委員会として日本女性会議への参加経費に対して補助金を交付するとともに、市内女性団体同士の連携の核となる活動を行っていく。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	女性の活躍の場を広げるためには、職場や家庭において周囲の理解と協力が必要である。今年度は、家庭における家族の協力体制を整えるため、カジダン (家事男) 研修を実施し、女性だけでなく男性の意識改革に取り組んだ。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績				
直接事業費	206	275	0	0	0	143										
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	日本女性会議参加者数	人	0	2	0	2				
	県支出金	0	0	0	0	0										
	地方債	0	0	0	0	0										
	その他	0	0	0	0	0	男女共同参画研修会	回	1	1	0	1				
	一般財源	206	275	0	0	0										
職員の人工 (にんく) 数	0.03	0.03				0.03										
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794										
※ 直接事業費+人件費	441	509				377										
主な実施主体	市民、男女共同参画基本計画策定審議会委員、伊予市女性リーダー育成委員会委員		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		伊予市女性リーダー育成委員会補助金											
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	286	6 年度	400	7 年度	400	8 年度	400	9 年度	400	5年間の合計	1,886
					単位		区分年度	前年度	4 年度	5 年度	目標	毎年度				
成果指標	指標	市の委員会・審議会への女性の登用率			⇒	目標	35	35	35	35						
	指標設定の考え方	市の政策・方針決定過程への女性の参画は、男女がともに豊かな生き方のできる社会の実現と調和ある発展に欠かせないものである。				実績	24.9	25								
	指標で表せない効果	研修等を実施することで、男女共同参画に対する意識を広げていくのと同時に、地域で活躍できる女性リーダーの育成を長期的な目標として行っていく。														

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンライン開催となった日本女性会議へ現地派遣することができた。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点	今年度は、日本女性会議へ派遣事業を実施することができ、女性リーダーの育成に貢献できた。また、カジダン研修を実施し、女性活躍推進のための意識の醸成に努めた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 令和3年度に中間改定した第2次伊予市男女共同参画基本計画に基づき、性別にかかわらず、様々な場面で個性と能力を発揮できる社会の実現に向け、引き続き事業を継続すべきものと判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市の関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
所属長の課題認識	市民(受益者)負担の適正	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所 属 長 の 課 題 認 識	本制度の浸透には、企業・団体等を巻き込んだ推進が必要と考えている。 職場内の女性登用については、本人が望まない場合もあり、男性への理解促進などの環境整備とともに、女性職員に対してキャリア形成に関する研修等総合的に取組む必要がある。			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			【行政評価委員会委員選定事業】	
			<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p><b>答申の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の位置づけが不明瞭である。後期実施計画に沿った形で、改めて本事業を位置づけ直してはどうか。</li> <li>・男女共同参画という言葉が多数記載されているのに、事業名は「女性政策事業」であり、違和感がある。男性の意識改革等にも関わる取組もあるため、事業名は変更した方がよいだらう。</li> <li>・これまでも同じことを繰り返してきただけの印象。マンネリを打破するために、事業を根本的に見直す必要がある。</li> <li>・現代社会において、男女共同参画は重要な課題であるが、本事業にかける人工数に市の姿勢が現れているように思う。</li> <li>・成果指標の目標値が適切なのか。生物学上では2分の1である。あえて設定するなら、50%とすべきである。</li> <li>・社会の構造や意識を変えるために、行政が率先して男女共同参画について行動し続けることが重要である。</li> </ul>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄 令和5年度から愛媛県が新たにスタートさせる「ひめボス宣言事業所」認証制度について、市内の事業所に参加を呼び掛けていくこと。
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	